

# 中小企業政策審議会基本問題小委員会

## 制度設計ワーキンググループ（第4回）

### 議事要旨

日 時：令和2年8月27日(木)14:00～16:00

場 所：省外会議室

出席者：沼上座長、阿部委員、大杉委員、小正委員、坂本委員、汐見委員、鈴木委員、関戸委員、  
曾我委員、滝澤委員、宮川委員、和田氏（守田委員代理）

オブザーバー：佐藤商工組合中央金庫執行役員、竹本東京中小企業投資育成常務取締役、  
前田全国信用保証協会連合会常務理事、山地中小企業基盤整備機構理事、  
渡邊日本政策金融金庫特別参与、川上公取委事務総局企業取引課長、  
藤田農水省食料産業局企画課長、玉置農水省経営局経営政策課長

事務方：中小企業庁 飯田事業環境部長、神崎事業環境部企画課長、関口事業環境部調査室長  
地域経済産業 G 前田地域企業高度化推進課長

検討課題：生産性の現状分析

今後の中小企業政策の方向性

主要な中小企業支援策の効果検証

小規模事業者の持続的発展と地域コミュニティの維持

事業継続力の強化

デジタル化の推進

オープンイノベーションの推進

海外展開の推進

議事概要：各委員、オブザーバーからの主な質問・コメントは、以下の通り。

<生産性の現状分析>

- マークアップ率を上げていく上で、自社ブランドを確立し付加価値を付けられるようにすること、下請企業が自社で価格決定ができるようにすることが必要。BtoB と BtoC の違いを分析できないか。
- IT 投資が横ばいなのに労働生産性が伸びていないということは、IT を付加価値向上どころか労働の節約にも使えていないのが現状ということではないか。IT や R&D に投資するだけでなく、使いこなせる人材や活用できる組織体制が重要だということを意味していると思う。

- 日本は過去約 10 年のスパンで集中度が低下しているが、これは欧米と逆の動き。全米の経済学会から出た“kill zone”という論文では、米国においてベンチャー企業が事業を始めると、大企業がそれを買収してイノベーションを摘んでしまうので、マーケットシェアが大きい企業はあまりイノベーションを起こさない問題が指摘されている。日本は一周前だが、集中度を追い求め過ぎると、同様の議論が待っていることを踏まえて政策を議論していくことが重要だと思う。

#### <今後の中小企業政策の方向性>

- 金融調整で特例リスクを 1 年間の資金繰り支援として行っているが、1 年後も金融調整必要になってくるので、特例リスクの代わりとなる経営改善支援や再生支援等が必要なのではないかな。
- 現在の中小企業政策が企業合併、M&A を阻害し、成長志向を削いでいるのならば、それは望ましくない。
- 創業希望者向けの計画策定等の支援だけでなく、創業後に継続的に成長していくための金融面などの支援を伴走型で行っていくことが重要。
- BCP や DX が経営戦略に裏付けられている企業を重点的に支援すると良いのではないかな。

#### <主要な中小企業支援策の効果検証>

- ものづくり補助金についてきちんと分析しているのは非常に画期的。売上の伸び率だけでなく、売上増加の実額や売上以外の成果に目を向けるとより立体的な評価ができると思う。非製造業向けにも補助しているので、業種別の分析も必要だろう。また、他の補助金等の政策も、このような分析が必要となるということ意識しながら、政策運営をしていく必要。
- ものづくり補助金の分析はスタートラインに過ぎず、政策の費用対効果の議論、よりよく効果を出すためにはどこに重点配布するべきかという議論が今後出てくると思う。
- 各種税制の評価をする際に、税利用の実態データは使えないが、今後使えるよう変えていくべき。

#### <小規模事業者の持続的発展と地域コミュニティの維持>

- 約 90% を占める小規模事業者が地域経済を支えており、ひいては日本経済に寄与できるよう一層の支援をお願いしたい。
- みなし小規模企業者を規定するのではなく、定義の従業員基準を一律 20 人にした方が良いと思う。
- 小規模事業者の持続的な発展をシームレスに支援するには、仕組みを簡素にすることが必要。
- 小規模事業者を地域コミュニティの維持と結びつける上で、商店街等の BtoC 型の個人商店があげられるが、その発展を一番阻害しているのは、中心市街地と郊外型商業エリアとのバランスだと考えている。ローカルファーストがキーワード。

#### <事業継続力の強化>

- 経営者のリスクの気づきが最初の一步。BCP 策定や保険加入の効果的な広報活動が必要だと思う。
- 板橋区産業振興公社が板橋区版簡易型 BCP 策定支援を実施している。

- 広島県では、BCPの周知を図るフォーラムやBCP策定講座でハザードマップ活用を促している。また、経営資源の管理や割当て等を整備する中で事業継続のためのファイナンスの考え方を説明し、保険会社等民間企業とも連携して取組を展開している。
- 海外顧客と大手企業からはBCPの策定と提出をよく求められる。中小企業だと生産拠点の分散は難しいが、競合他社と非常時の生産設備の共有条件を考える等の努力している。中小企業庁からのマッチングのバックアップがあればより強固になるのではないかと。
- 経営資源が脆弱な中小企業は自前で全ての対策を講じることができない場合もあるので、大企業がBCP策定の助言を行い、サプライチェーン全体で強靱化に向けた取組、策定も必要だと思う。
- リスクには企業単独というよりは、組合で連携した取組が必要なので、組合構成企業のサテライトオフィスの機能を整備し、バックオフィス機能を中央会に持たせる支援策を講じていただきたい。
- 資料からBCPを策定したことが波及効果を生んでいることが分かる。波及効果をどう見据えて中小企業政策を打っていくかという包括的な視点の必要性について考えさせられた。
- 事業継続力強化の取組の支援対象に、自然災害以外のリスク（感染症等）を踏まえた取組を追加する予定という点は時宜を得ており、小規模事業者が取り組みやすい形で広く周知していただきたい。
- バーチャル株主総会の課題は2つある。1つは、株主総会の招集場所が必要なため、法的根拠が必要なこと。もう1つは、通信環境が万全でない株主への配慮や本人の確認、サイバー対策等や議決権行使の改ざん防止などの中小企業でも実施可能なシステム導入・運用の支援が不可欠なこと。
- バーチャル株主総会については、現在の会社法で、会議の本部の場所のみ設定し、そこにオンラインで参加することは否定されていない。

#### <デジタル化の推進>

- ITを導入する以前の経営戦略からIT戦略立案までの経営者に対する支援が必要。ITコーディネーター等の専門家派遣等の補助金あるいは助成等の支援を強化する必要があると考える。
- ICTベンダー側でも業界の体系的な業務に関する知識を蓄積して適切なサービスを提供していくことが必要だと思う。
- 企業単独でIT装備を導入しても、部分最適しか満たせず、最終的な効率化につながらないケースがある。
- 日本の大企業がIT化に多くのコストをかけ、業務形態を変更しないようカスタマイズすることが長期的に見て、生産性の伸びを阻害しているという指摘がある。このような大企業の行動が中小企業に及ばないように注視していかなければならないと思う。
- デジタル化の流れの中で、政策サイドも各社のデータを追跡していけると良いのではないかと。

#### <オープンイノベーションの推進>

- オープンイノベーションを推進するにあたり、中小企業の知財やノウハウの保護に向けた契約のひな形やガイドライン提示、知財Gメンの創設などが必要。

#### <海外展開の推進>

- コロナ禍で海外展開支援する際、オンラインとリアルハイブリッドで行うことが必要と痛感している。
- EC活用は1つの有効策。一方、中小企業には外部パートナーや商談先が少ないため、中小企業にノウハウを教えるコンサルタント費用の一部補助などの支援があるとありがたい。
- 海外顧客も製造リスクマネジメントを考え、自国での製造や自国サプライヤーの使用が進んでいる。
- 取引先から海外に工場を持たないかという話があるが、実現は難しい。一方で、チャンスではあるので、JETROを絡めて取り組めば、中小企業でも世界で強く戦えると思う。

**お問合せ先**

事業環境部 企画課

電話：03-3501-1765

FAX：03-3501-7791